

平成28年度教育改革研究助成
「公共ビジネスコース」における学力向上の総合的教育の試み
～教育課程と課程外活動の融合～

仁井 和彦・水谷 昌義・古山 友則

A Comprehensive Education Trial to Improve Academic Ability
on a Course in Public Business:
Fusing the Curriculum and Non-degree Activities

Kazuhiko NI, Masayoshi MIZUTANI and Tomonori KOYAMA

要 旨

本稿は、平成28年度教育改革研究助成事業：「公共ビジネスコース」における学力向上の総合的教育の試み～教育課程と課程外活動の融合～の報告書である。

平成28年度カリキュラムから改訂された3コース制は、2年目から履修科目が分かれるために、今年度が実質的に初年度となる。まだまだ模索の段階と言える面もあるが、引き続き3コース制の充実化のために努力する所存である。

初年度の経験から、今後の課題として、1年次の進路教育における公共ビジネスへの動機付けの在り方、雰囲気・環境の整備面における勉学への動機づけの必要性について問題を提起し、報告するものである。

キーワード：公共ビジネス、シミュレーション学習、コース制、カリキュラム

はじめに

本学部に平成27年4月に国際観光ビジネス学科が設立されたのに伴い、本学科は、創設以来、初めてカリキュラムの大幅改定を行い、1年次シミュレーション学習による、2年次以降のコース選択制を取り入れた。従い、平成28年度は新カリキュラム導入2年目であるとともに、2年生がコース制に則った科目選択履修する最初の年度であった。

平成27～28年度に採択されている教育改革研究事業「シミュレーション学習の試み」が、主として1年次のカリキュラムに焦点を絞ったのに対し、本事業は新カリキュラムに採用されている三つのコースのうち、「公共ビジネスコース」の初年度の取り組みを対象としている。そして、本報告書は初年度の実施活動の概要を報告するものである。

1. 「公共ビジネスコース」の目標と位置付け

(1) 平成27年度における目標と位置づけ

平成27年度からのカリキュラム変更に対し、より専門的で実践的な学修ができるように、学科の目的として、その目標、変更理由を教育課程変更願において下記のように記している。

<平成27年度教育課程変更願からの転載>

「教育の具体的目標」

本学科は、建学の精神に基づき、幅広い教養・豊かな人間性とビジネスに関する高度の実務能力を併せ持つ人材を養成することを目標とする。平成27年度から、学科開設以来10年余の実績を踏まえ、大学卒業後の進路を基準に三つの履修コースを設け、より専門的で実践的な学修ができるように学科を改組した。

この学科目標を実現するために、以下の六つの具体的目標を定めた。

1 1年次においては、第一に、広く共通教育科目を学び、幅広い教養と豊かな人間性の涵養を図ることとする。

2 1年次においては同時に、体験と理論学習を融合するシミュレーション学習（ビジネス概論、社会体験、人間行動学習及びプロジェクト体験の4要素融合学習）を通じて、現代ビジネスを疑似体験させ、自己の適性を見定める機会とし、履修コース選択に備える。

3 2年次以降、学生は、卒業後の進路を基準にして設けた三つの履修コースのうちから一を選択し、高度で最先端の知識を理論的かつ実践的に学び、専門性を伸ばす。

各コースの内容・目標は次の通りである。

・総合ビジネスコース

将来、企業において総合職としてマネジメントに参画することを希望する学生に向け、経営に関する高度な専門知識の修得を図るとともに、プロジェクト学習などにより、経営課題に対する実践的な解決策を提示・実行できる能力を養う。

・公共ビジネスコース

公務員、税理士などを目指す学生に向け、法律及び経済・政策関連科目を学び、行政、公共分野について基本知識の修得を図るとともに、ワークショップ型の授業などを通じて、行政課題を把握し、その対応策を案出できる能力を養う。本学学習センターなどと連携して、公務員試験、税理士試験合格を目指して、全面的支援を行う。

・秘書ビジネスコース

ビジネスコーディネーターとしての秘書を目指す学生に向け、経営についての基本的な知識を学ぶとともに、実用英語、行動心理、情報管理などの学修（その際、グローバルなビジネスシーンを想定した英語学習など、実践的な学修方法を多用する。）を通し、役員の業務アドバイザー、通訳も務める、高度な対応能力を有するビジネスパーソンを養成する。長年にわたり、ビジネス界に有為な人材を送り出してきた短大秘書科の教育実績を踏まえ、より専門的な経営知識、より高い対人能力、よりレベルアップした実用英語力を有する人材の養成を図る。

4 GLABOS I、II、IIIの三つの海外研修プログラムを設け、グローバルな視野から世界を相手に活躍する人材の育成を図る。GLABOS I、IIは、1、2年生を対象とし、南クイーンズランド大学（オーストラリア）、ヴィクトリア大学（カナダ）で主として英語力の向上を図る第一段階のプログラムであり、GLABOS IIIは、3、4年生を対象とし、ワシントン大学（シアトル・アメリカ）でグローバルビジネスに対応する専門知識の修得を図る第二段階のプログラムである。

5 学習意欲の喚起・高揚及び学力の客観的評価の一方策として、各種の資格取得・検定試験受験を支援する。取得を奨励する資格等は次の通りである。

(略)

6 学生の就職活動を支援し、就職率100%の実現を図るとともに、学生の希望する「良い職場」への就職の実現に努める。

上記の具体的な目標実現のため、これまで以上に高い教育的効果が得られるよう、教職員は目的意識を共有し、科目間の有機的・系統的な関係性の明確化、連携強化に努め、質の高い授業内容及び授業実践を目指す。

「教育課程 変更内容・改編の理由」

今回の教育課程の変更内容及び改編の理由は次の通りである。

1. 教育課程の変更内容

- ①本学科の従来からの三つの教育領域のうち、IT・マルチメディア領域及びコミュニケーション領域を廃止したこと（これら領域の学修は、主として共通教育科目の履修を通じて行うこととしたこと）
- ②卒業後の進路を基準に新たに三つの履修コース（総合ビジネスコース、公共ビジネスコース、秘書ビジネスコース）を設け、学習目的を明確にすることによって、より専門的かつ実践的なビジネス知識・能力の修得を図るようにしたこと
- ③履修コース選択の準備段階として、1年次に、体験と理論学習を融合したシミュレーション学習を行うことにしたこと

2. 改編の理由

- ①本学科開設以来10年余の実績を踏まえ、学生が卒業後の進路を見据え、一段と意欲的に、より専門的で実践的なビジネス知識・能力を修得できるようにする必要があったこと
- ②平成27年度より、現代ビジネス学部「国際観光ビジネス学科」が新設されることになり、調整を図る必要があること
- ③平成27年度入試から、短期大学秘書科が学生募集を停止することになり、その教育理念・実績を引き継ぎ、発展させる必要があること

本学科は、設立以来、常に高い就職内定率を確保し、就職に強い学科として社会にも受け入れられている。しかしながら、専門性は何かを問われたとき、多くの学生が戸惑っていた状況からも、より専門性が高く、実践的なビジネス知識・能力の修得が必要とされ、コース制のもとにカ

リキュラム改訂が行われたと言うべきであろう。特に、従来余り意識されていなかった公共ビジネスへの進路を明確に掲げた「公共ビジネスコース」は、今後の本学科の方向性を示すものと捉えている。

(2) 平成28年度からの位置付け

平成28年度からのカリキュラム変更は、コース制の成果をより明確に確保するために、公共ビジネスコースの充実・強化を目的とし、その目標と変更理由を、教育課程変更願において下記のように記している。

<平成28年度教育課程変更願からの転載>

「教育の具体的目標」

本項目は、基本的に、従前に同じであるが、「2-3 変更理由」に記載の通り、公共ビジネスコースの目標達成に向け、新規科目を追加するものである。

「教育課程 変更内容・改編の理由」

(趣旨)

現代ビジネス学科の平成27年度新入学生のカリキュラムにおいて、「憲法」「総合公共ビジネス基礎演習」「総合法学演習Ⅰ～Ⅲ」「総合経済学演習Ⅰ～Ⅲ」「総合公共ビジネス演習」を追加するものである。

1. 経緯

現代ビジネス学部においては、平成27年度国際ビジネス学科が新設されたことに伴い、本学科入学生から2年次以降「総合ビジネス」「公共ビジネス」「秘書ビジネス」の3つのコース選択制度が導入され、カリキュラムが大幅に変更された。

コース制導入後1年を経て、学生のコース選択が現実のものとなり、また、学生の学力レベルを踏まえて、コース毎のカリキュラムの見直しを行ったとき、とりわけ、公共ビジネスコースの強化が必要であることが判明し、変更（追加）をお願いするものである。

2. 追加科目

(1) 新規講義科目

憲法（2年後期 2単位）

(2) 新規演習科目

総合公共ビジネス基礎演習（2年前期 2単位）

総合法学演習Ⅰ（2年後期 2単位） 総合経済学演習Ⅰ（2年後期 2単位）

総合法学演習Ⅱ（3年前期 2単位） 総合経済学演習Ⅱ（3年前期 2単位）

総合法学演習Ⅲ（3年後期 2単位） 総合経済学演習Ⅲ（3年後期 2単位）

総合公共ビジネス演習（4年前期 2単位）

授業概要・授業計画は付属資料を参照願います。(略)

上記の追加科目からわかるように、公務員試験を意識したよりきめ細かい教育指導を目指したものである。

2. 「公共コース」の履修状況

(1) 選択学生数

平成28年度コース選択に際しては、予備調査、コース説明会の開催等を経て、平成27年12月志望票（選択順位、志望理由）を締め切った。その結果、総合ビジネスコース87名、公共ビジネスコース47名、秘書ビジネスコース11名であった。ただし、公共ビジネスコース選択学生も必ずしも明確に公務員志望ではないことは、志望票に書いている。

前期の「総合公共ビジネス基礎演習」の履修学生は47名であったが、後期の履修科目においては、「総合法学演習Ⅰ」では25名、「総合経済学演習Ⅰ」は10名であった。志望する公務員の区分によっては教養試験レベルの段階で十分であり、また、専門科目も法学系、経済学系の選択の中で、上記の履修学生数になったと思われる。

2. 前期履修科目「総合公共ビジネス基礎演習」の実施報告

本科目は、仁井・水谷・古山の3教員が担当した。仁井は「オリエンテーション」を担当した。以下は、主として、「数的推理」を担当した古山友則講師、「判断推理」を担当した水谷昌義教授の報告書である。

報告書1

「総合公共ビジネス基礎演習」における目標と成果

(教授 水谷昌義)

1. 目標

数的推理および判断推理の試験問題は、いずれも論理的な筋立てによって解決すべきものである。履修する学生の多くにとっては、覚えれば済むことではないため、苦手意識を抱く内容である。最初に問題の背景を理解し、解を導くための知識を動員して試行錯誤を繰り返す作業が必要となる。そのためには、じっくり長時間にわたって熟考することよりは、まずは手を動かして自分に解りやすいように問題を書き換えることが肝要である。何分も眺めていても理解できない問題でも、作業を続けているうちに解ってくることは多い。

この演習では、まずは手や口を動かして自分に解りやすいように問題を整理することの意味を理解し、手間を厭わずすぐに手をつけることを習慣付ける。このとき、問題をうまく置き換えることができれば、実際はほとんどの問題が解決してしまうことを体得し、問題解決時の達成感をも味わうことを目指す。

2. 成果

問題集から基本的な問題を抜粋し、数多くの問題を解説し、それぞれの問題で大量の板書を行った。その随所で、その問題で述べられている背景をどういった図や表で書き起こすのが好ましいのかを解説した。また、見ただけで解ける人の場合であっても、この作業を頭の中で高速度に繰り返しているから解決できるのであり、自動的に答えが浮かび上がってくる

ものではないことを幾度も説明した。

はじめのうちは、問題プリントの余白への書き込みをしているものが多かったが、やがて、ノートを用意して記入するようになるものが増えていった。何度も書き直しを行って、それがやがて問題解決の糸口を見つけることに繋がる過程を繰り返し体験させたことによって、学生らもこの種の問題に対するスタンスのとり方についての理解を深めていったものと考えている。

週1度90分の演習では、問題をこなす量としては少なすぎる。余暇の時間はすべて問題練習をするほどの気概が必要であるが、そこまでのやる気を漲らせる学生はほとんどいない。しかし、「わからない→あきらめる」の悪循環を断ち切り、思考停止の状態からの脱出の方法には手順があるのだということが理解できれば、問題練習に着手する障壁が低くなり、数をこなすことによって目標に近づけるものと考えている。

報告書2

平成28年度前期「総合公共ビジネス基礎演習」報告書

(講師 古山友則)

1. 目標

本年度から公務員志望の学生を支援すべく、仁井教授、水谷教授、私で総合公共ビジネス基礎演習を実施した。私は前期15回のうち第2回と第4～8回を担当し、公務員試験の「数的推理」対策をおこなった。

現代ビジネス学科は文科系ということもあり、大半の学生が数学・計算に苦手意識をもっている。したがって、1) この苦手意識を払拭し、明確な方法意識にもとづいて問題に対処できる能力を育成しなくてはならない。併せて、限られた演習時間で2) 公務員試験の「数的推理」に及第するための問題パターンを網羅しなくてはならない。この2つの目標を念頭において、問題の解法中心の講義と演習を組み立てた。

購入を義務づけてはいないけれども、「資格試験研究会編『公務員試験 新スーパー過去問ゼミ 数的推理』実務教育出版、2014年」をテキストにして、演習の素材に利用した。このテキストから毎回問題を精選し、小テストを実施した。第8回目の演習では、これまでであった問題を出題範囲にして、中テストを実施した。成績結果はきわめて良好なごく一部の学生、可もなく不可でもない大半の学生、数学を苦手とする一部の学生に三分化していた。

2. 成果

数学・計算は考え方をマスターしないかぎり、いたずらに演習をしても効果は見込めない。このため、1) 問題の意図と条件を理解すること、2) 条件を具体化して分析してみること、3) 条件を抽象化して分析してみること、これらの考え方を具体例に即して例解した。とくに条件の具体化について、手作業であたりをつけたり、「一般性を失わない」かぎりまで問題を単純化したりといった方法を重点的に解説した。問題の解き方が皆目わからないという段階から、どんな問題でも正しい方針で攻略すれば自然に正答にたどりつく、という感覚

をもってもらえたと思う。

3. 反省

数学への苦手意識を払拭してもらうことが第一の目的であった。そのためには、うれしいという実感が必要である。そのうれしさは、問題がとけたことの純粋な喜びと、公務員試験合格に近づけたという実際的な喜びの2種がある。どちらも学生にとって欠かせない。この2つの喜びのバランスを意識しつつ、2年生の段階では、問題への取り組み方という方法的視点を教えること、そして、典型的な少数の問題を網羅してマスターすれば合格に大きく近づくことを教えたい。

今回はゆっくり講義したつもりであるが、それでも周到さや速度にもっと配慮しなくてはならないという反省を残した。

「総合公共ビジネス基礎演習」についての今後の課題

演習を担当して感じたことを以下に記す。

- ・総じて、学生はよく話を聴いてくれたと思う。しかし、公務員を真剣に志望している学生とそうでない学生がクラスに混在しており、演習へのとりくみに温度差があることが気になった。可能ならば少人数精鋭クラスにしたほうが、内容は身に付きやすいであろう。クラス一丸で合格をめざす「本気」を醸成しなくてはならない。
- ・私は問題を解くための技術について、方法意識をもって演習に臨んだが、それを一気呵成におしつけることはできない。ある程度多数の問題演習をつうじて、問題を解くための方法が一般性の水準で存在することを体得するプロセスも必要である。しかし、そのためには学生にある程度の自習をしてもらう必要がある。だが、独りで努力をつづけることはときには大変であるので、友人と一緒に目標に向かっていくような雰囲気づくりが大切ではないか。雰囲気のみならず、その具体的な仕組みがあれば望ましい。
- ・公務員志望の学生の基礎学力にばらつきがある。ミクロ経済学の授業とも共通することだが、センター試験レベルの数学を勉強したことがない学生に、数的推理の公務員試験問題をマスターしてもらうことには自他ともに苦しさを伴う。公務員合格者を本気で輩出するためには、学生にセンター試験レベルの数学を事前に修得してもらわなくてはならない。
- ・数的推理分野を構成する「数と式の計算」「方程式と不等式」「図形」「場合の数と確率」のうち、図形問題と確率問題を苦手としている学生が目立つ。教える側に工夫が必要である。また全体の参加学生にいえることだが、数学の問題文の意図や条件について、読み方を訓練したほうがよい。これは急がば回れで、必要なことかもしれない。
- ・テキストに採用した「資格試験研究会編『公務員試験 新スーパー過去問ゼミ 数的推理』実務教育出版、2014年」は実際に出題された問題から構成されており、その点では学生の意欲を高めることに役立った。また、有益な問題が少なくなかった。他方で、数学の楽しさを伝えることと「数的推理」突破の力を養うことが両立するとすれば、問題の選択について教師（古山）の側でもう少し工夫してもよかった。

現代ビジネス学科生の活動的で明るい性格のことを考えると、一方通行型の演習と解説に終始するだけでなく、学生による主体的なとりくみを授業、授業外で展開していくことが今後の課題として意識された。次年度は、問題解答プレゼンをとりいれて試行錯誤していく。

3. 後期科目「総合経済学演習Ⅰ」の実施報告

本科目は「マクロ経済学」について、仁井・水谷の2教員が担当した。「オリエンテーション」を除くと、仁井単独は「産業連関」「国民所得」の4回、他は水谷が単独で担当した。以下は、水谷昌義教授の報告書である。

報告書 3

「総合公共経済学演習Ⅰ」における目標と成果

(教授 水谷昌義)

1. 目標

この講義ではマクロ経済学について学んだ。本年前期に経済理論としてのマクロ経済学の講義が設けられていたが、公務員試験に出題されるマクロ経済学の問題は、理論を問うものは少なく、知識と計算テクニックを追求するものが多い。したがって、知識として蓄えておくべき事柄の強調と、計算テクニックの繰り返し練習を演習の主眼においた。

過去の出題から、典型的なものを選び、毎回6～8問ほどを教材として用意した。どれも前期の授業で説明を一遍はしてあるものであるが、「この計算ではあの理論のあの部分を使う」という対応付けが学生側はできていないので、まずその部分を説明し、例題を解くことによって理解の定着を目指した。また、知識に関しては、「流動性の罫」や「トービンのq」などの、特別な名称のついた現象についての出題が多い。したがって、それぞれの用語が出題されるとき、どのようなことを知っていればよいのか、どのようなひっかけが潜む可能性があるのかをよく分析する必要性を理解させる。

2. 成果

問題集から基本的な問題を抜粋し、数多くの問題を解説し、それぞれの問題で計算の過程を含めて板書を行い、説明した。その随所で、その問題で述べられている背景を解説した。また、実質的に同じ問題であっても、出題中に使われる用語が微妙に異なっていることもあるため、問題文を読み込むための注意点も併せて指摘した。

計算問題では、ひとつの問題を解くための計算量がかなり多いため、はじめのうちは苦労して解いていくことになるが、数を重ねるうちに解のパターンが見えるようになれば、途中での計算間違いなどにも気づきやすくなる。問題練習を数多く繰り返し体験させたことによって、学生らもこの問題はこのような解の型になるとの見通しがつくようになればスピードアップにも繋がるものと考えている。

そのためにも、週1度90分の演習では、問題をこなす量としては少なすぎる。余暇の時間はすべて問題練習に当てるほどの動機付けが必要である。公務員になった場合の希望の持てる仕事の展望なども紹介できればと思う。そのようなキャリア形成にも後押しされて、問題練習に着手する障壁が低くなれば、数をこなすことによって目標に近づけるものと考えている。

4. 課 題

上記2、3項の実施報告から、今後の課題として、下記の点を指摘したい。

(1) 公共ビジネスへの動機付け：1年次の進路教育

公共ビジネスに従事したいという志望動機は、公共のために働きたいというよりも、公務員であれば将来とも生活は大丈夫という安定性の変形である場合が多い。公共ビジネスに従事する重要性を十分に理解することなくして、前向きな志望動機は生まれてこない。前述の通り、本学科は就職内定率が非常に高い。敢えて公務員試験対策に取り組まなくても十分に社会で受け入れられるとの認識は、ややもすると安きに流れて公務員から一般企業への進路変更へと流れがちである、これらの点から、1年次の進路教育は如何にあるべきかを検討する必要がある。

(2) 勉学への動機づけ：雰囲気・環境の整備

公共ビジネスへの志望を明確に持てたとして、次のステップは、勉学への受け身の姿勢から積極的に自ら取り組む姿勢への動機づけである。「公共ビジネスコース」は公務員試験対策として、再び受験勉強を強いるために、他のコースの学生から色眼鏡で見られがちで、試験勉強する姿勢を隠したがる傾向にある。このことは、個別にその旨を言った学生は少なくなく、学習支援センター主催の公務員試験対策勉強会、学科内にある公共ビジネス研究同好会への参加率を非常に低めている。どのようにすれば、オープンな雰囲気で勉学に取り組める環境整備が必要であるのかを検討の必要がある。

参 考 文 献

1. 仁井和彦, 野村康則, 埜本一雄, 立花知香. (2017) 平成27年度教育改革助成：シミュレーション学習（4要素融合学習）の試みについて—現代ビジネス学科の新たな飛躍に向けて—安田女子大学紀要, 第45号, pp135-143

[2017. 9. 28 受理]

コントリビューター：友末 亮三 教授（生活デザイン学科）

